

金融市場は経済指標や当局者発言から利下げシナリオを見極める流れに

● 市場は今年秋から秋の利下げ開始を織り込む

主要国 短期市場金利(および先物)から見た
2024年の利下げ見通し

	利下げ 開始月	年内 利下げ幅 (%)
米国	6月	0.75-1.00
ユーロ圏	6月	1.00
英国	8月	0.50-0.75
カナダ	6月	0.75-1.00
オーストラリア	8月、9月	0.25-0.50
ニュージーランド	8月、10月	0.50

注) 米国がFF金利先物、オーストラリアがキャッシュレート先物、
その他がOIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）
（すべて2024年3月1日時点）を参考に当社経済調査室が判断。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 先週は株式・長期金利・円相場とも一進一退

先週の金融市場は株式・金利・為替ともに方向感の出づ
らい展開となりました。米欧経済指標から市場のメイン
シナリオ（緩やかな景気回復とインフレ安定化）を崩す
ような材料がなかったことに加え、今週以降の日米欧金
融政策会合を控えた様子見姿勢が影響した模様です。

■ 当局トップ発言から利下げ見通しを確認へ

市場は先進国利下げについて今年秋～秋の開始を見込
んでいます（上表）。今週、パウエル米連邦準備理事会
（FRB）議長の定例議会証言、欧州中銀（ECB）理事会
の経済見通しやラガルド総裁発言が、従来の当局の見方
を踏襲した内容となれば市場の反応も限定的でしょう。

■ 全人代は市場の政策発動期待に応えるか

中国は5日に全人代が開幕します。2月の追加金融緩和
後の中国株反発が示唆するように、市場では一段の景気
刺激策発動による景気安定化期待も高まっている模様で
す。ただしこれまで同様、小出しな政策にとどまれば失
望を買う可能性もあり、日本株も要注意です。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/4 月

(日) 10-12月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
7-9月期: +3.4%、10-12月期: +16.4%

3/5 火

- ★ (日) 植田日銀総裁 講演
- ★ (日) 2月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 1月: +1.8%、2月: (予)+2.5%
除く生鮮 1月: +1.8%、2月: (予)+2.5%
除く生鮮・エネルギー
1月: +3.3%、2月: (予)+3.1%
- ★ (米) スーパーチューズデー(大統領予備選集中日)
- ★ (米) 2月 ISMサービス業景気指数
1月: 53.4、2月: (予) 53.0
- ★ (中) 全人代開幕

3/6 水

- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- ★ (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院)
- ★ (米) 2月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
1月: +10.7万人、2月: (予)+15.0万人
- (英) 春季財政報告
- ★ (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 5.00%→(予) 5.00%

3/7 木

- ★ (日) 春闘要求集計結果公表
- ★ (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)
- ★ (米) バイデン大統領 一般教書演説
- ★ (欧) ECB(欧州中銀) 理事会
リファインス金利: 4.50%→(予) 4.50%
預金ファシリティ金利: 4.00%→(予) 4.00%
限界貸付金利: 4.75%→(予) 4.75%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見

3/8 金

- ★ (米) 2024年度暫定予算期限
- ★ (米) 2月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
1月: +31.7万人、2月: (予)+20.0万人
平均時給(前年比)
1月: +4.5%、2月: (予)+4.4%
失業率
1月: 3.7%、2月: (予) 3.7%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、
(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、
(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位: ポイント)	3月1日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	39,910.82	812.14	2.08
	TOPIX	2,709.42	48.71	1.83
米国	NYダウ (米ドル)	39,087.38	-44.15	▲0.11
	S&P500	5,137.08	48.28	0.95
	ナスダック総合指数	16,274.94	278.12	1.74
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	497.58	0.33	0.07
ドイツ	DAX® 指数	17,735.07	315.74	1.81
英国	FTSE100指数	7,682.50	-23.78	▲0.31
中国	上海総合指数	3,027.02	22.14	0.74
先進国	MSCI WORLD	3,364.04	30.00	0.90
新興国	MSCI EM	1,024.68	-3.63	▲0.35

リート	(単位: ポイント)	3月1日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	249.14	2.13	0.86
日本	東証REIT指数	1,689.18	-11.50	▲0.68

10年国債利回り	(単位: %)	3月1日	騰落幅
日本		0.716	-0.001
米国		4.186	-0.062
ドイツ		2.413	0.051
フランス		2.909	0.084
イタリア		3.896	0.088
スペイン		3.315	0.064
英国		4.119	0.081
カナダ		3.428	-0.035
オーストラリア		4.135	-0.074

為替(対円)	(単位: 円)	3月1日	騰落幅	騰落率%
米ドル		150.11	-0.39	▲0.26
ユーロ		162.67	-0.14	▲0.09
英ポンド		189.89	-0.81	▲0.42
カナダドル		110.69	-0.73	▲0.66
オーストラリアドル		97.92	-0.79	▲0.80
ニュージーランドドル		91.70	-1.50	▲1.61
中国人民元		20.856	-0.057	▲0.27
シンガポールドル		111.639	-0.390	▲0.35
インドネシアルピア (100ルピア)		0.9558	-0.0090	▲0.93
インドルピー		1.8118	-0.0033	▲0.18
トルコリラ		4.782	-0.055	▲1.14
ロシアルーブル		1.6369	0.0295	1.84
南アフリカランド		7.850	0.062	0.79
メキシコペソ		8.819	0.029	0.33
ブラジルリアル		30.295	0.172	0.57

商品	(単位: 米ドル)	3月1日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	79.97	3.48	4.55
金	COMEX先物 (期近物)	2,095.70	56.30	2.76

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年2月23日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2024年3月1日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 インフレが鈍化中、日経平均株価は史上最高値更新を続ける

■ 消費者物価コアは鈍化

1月の消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+2.0%と、前月の同+2.3%から伸び率が減速（図1）。内訳を見ると、外国パック旅行費が代替措置の終了から同+62.9%と大幅に上昇した一方、電気代が同▲21.0%、都市ガス代が同▲22.8%と下落幅が拡大しました。コアコア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は同+3.5%（12月同+3.7%）と伸び率が縮小、緩やかに減速しています。企業向けサービス価格は同+2.1%と依然高い水準を維持しているものの、12月の同+2.4%から鈍化しました。インフレが鈍化中、2024年春闘での賃上げ率は高水準が期待されており、実質賃金がプラスに転じる可能性があります。日銀が今年前半にマイナス金利解除に踏み切り金融政策正常化を進めると予想される中、実質賃金が増加するのが消費回復の鍵を握ると考えられます。

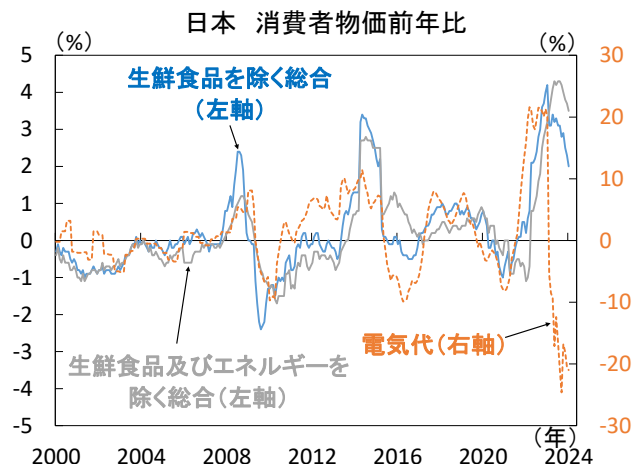
■ 鉱工業生産は自動車为重しとなり大幅減少

1月の鉱工業生産は前月比▲7.5%（12月同+1.4%）と2020年5月以来の大幅な減少となりました（図2）。経済産業省は基調判断を「一進一退ながら弱含み」に下方修正しました。業種別に見ると、ダイハツやトヨタの生産停止を受けた自動車が同▲17.8%、汎用・業務用機械が同▲12.6%、電気・情報通信機械が同▲8.3%とほとんどの業種で減少しました。製造工業生産予測調査によれば、2月は輸送機械が乗用車の増産を見込んでいることから、前月比+4.8%（経済産業省による補正値は同+0.8%）と増加する見込みです。また、3月も生産用機械が受注増により半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の生産上昇を見込むことなどから同+2.0%と増加する見通しです。増産見通しを考慮しても、生産が1-3月期のGDP成長率を押下げる可能性に注意が必要です。

■ 日経平均は史上最高値更新が続く

日経平均株価は週末比で+2.1%と5週連続で上昇しました。22日に34年ぶりに史上最高値を更新後、27日まで3営業日連続で最高値を更新。3月1日は終値3万9,910円と再び史上最高値を更新し4万円に迫りました。業種別に見ると、銀行、保険、機械を中心に上昇しました。バフェット氏がポジティブな発言をした五大商社も上昇。株価上昇の背景には、為替市場で円安水準が続いていることが挙げられます。また、米ナスダック総合指数とS&P総合指数が史上最高値を更新する中、ハイテク株が上昇しました。足元のTOPIXの予想EPSは拡大しており、リビジョン・インデックスはプラス基調です（図3）。今週も引き続き株価は底堅く推移すると見えています。（本江）

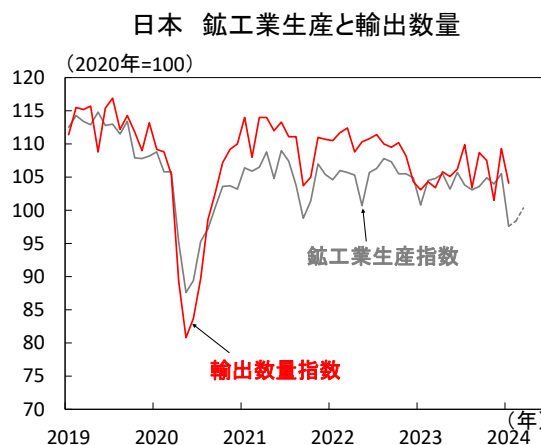
【図1】インフレは鈍化基調



注）直近値は2024年1月。対象は全国。

出所）総務省より当社経済調査室作成

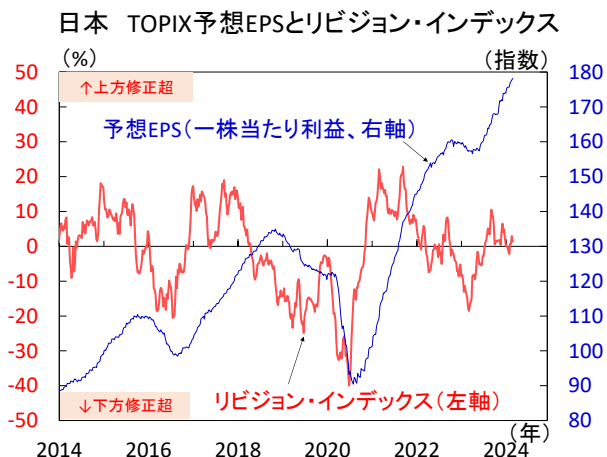
【図2】鉱工業生産は2020年5月以来の大幅下落



注）直近値は2024年1月。鉱工業生産は同年2-3月の製造工業生産予測の伸び（2月は経済産業省補正値）で延長。

出所）財務省、経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】予想EPSは拡大基調



注）直近値は2024年2月22日。予想EPSは12カ月先予想に基づく。リビジョン・インデックスはアナリストの予想の変化（[上方修正]構成比-[下方修正]構成比）。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成



米国 1月PCEデフレーターはサプライズなく、S&P500は最高値更新

■ 1月PCEが予想並みで着地し、市場は安ど

先週のS&P500は前週比+1.0%と上昇し、史上最高値を更新しました。週前半は1月米PCE(個人消費支出)デフレーター発表を前に上値の重い展開が続きました。週後半は同統計が市場予想通りの結果で株式市場に安心感が広がった他、週末には2月米ISM製造業景気指数等が下振れた事で利下げ観測が強まる中、米長期金利低下に伴って半導体株中心に米ハイテク株が堅調に推移しました。

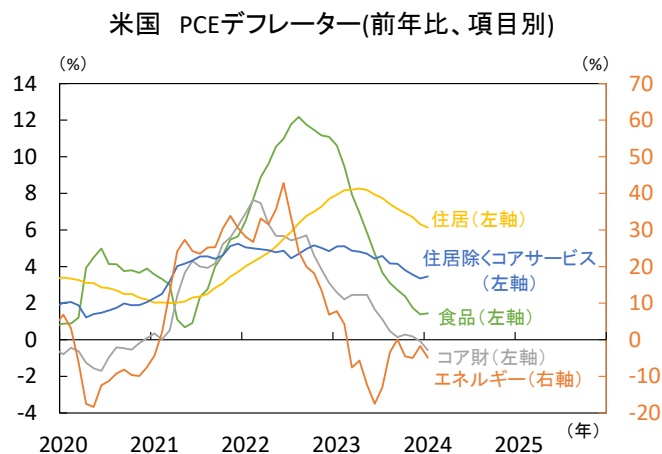
1月米PCEデフレーターは総合が前年比+2.4%(前月+2.6%)、コア(除く食品・エネルギー)が同+2.8%(同+2.9%)と鈍化しました。ただし、コアは前月比+0.4%(同+0.1%)と加速しており、2%物価目標に向けた道のりが平坦ではない事を示唆しました。内容は1月米消費者物価(CPI)と相違なく、サービスインフレの粘着性が再確認されました(図1)。他方、2月米ISM製造業景気指数は47.8(同49.1)と急回復を示した前月から低下しました(図2)。新規受注や生産指数が再び50割れとなるなど製造業の停滞がうかがえる一方、企業コメントは悲観的ではなく、在庫調整も一定程度進展している模様です。また、2月米消費者信頼感指数(コンファレンスボード)は106.7(同110.9)と現況、期待指数ともに悪化しました。先行きは過剰貯蓄枯渇や金利負担増等が消費抑制に作用するとみえますが、先行きの株価上昇を見る向きは多く、こうした期待感が個人消費を下支える可能性もあります(図3)。

■ ディスインフレ継続シナリオを見極め

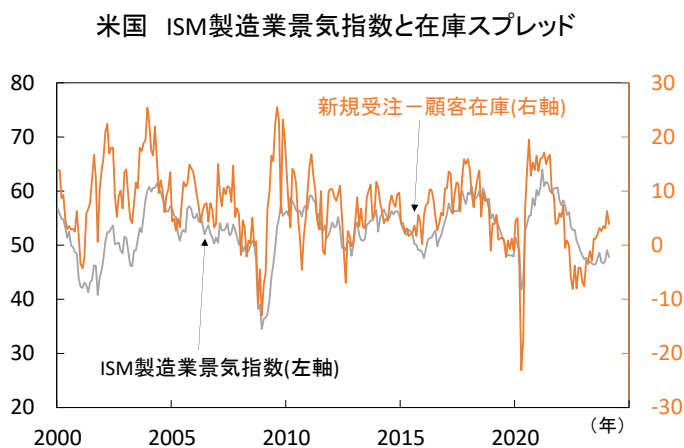
今週は重要イベントが控えます。5日に2月米ISMサービス業景気指数、8日に2月米労働省雇用統計が公表されます。6-7日にはパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が半期定例議会証言に出席予定です。前回1月は非農業部門雇用者数が大幅に増加し、ISMサービス業景況感も予想外に改善し、早期利下げ観測が後退しました。市場の利下げ織り込みは、昨年12月米連邦公開市場委員会(FOMC)見通しに収束しつつあります。直近で発言した米FRB高官は早期利下げに慎重な姿勢ながら、今年後半の利下げ開始との見方は不変とみられます。ただし、2月データが予想以上に強い場合はディスインフレ継続シナリオの不確実性が高まる為、3月FOMCで示される政策金利見通しの上方修正が意識される可能性に注意が必要とみます。

また、5日はスーパーチューズデー(大統領予備選集中日)となっています。米共和党候補指名争いでは、トランプ前大統領(205票)がニッキー・ヘイリー氏(24票)に大差をつけています(指名獲得ライン=1,215票)。一日で874票を争うことになっており、トランプ氏が指名獲得に向けて大きく前進出来るかが注目されます。(田村)

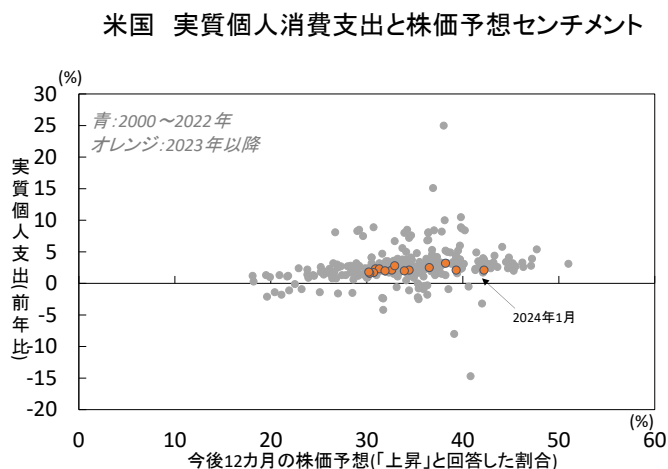
【図1】 サービスインフレは粘着的



【図2】 製造業の在庫調整は進展



【図3】 米消費者の株価上昇への期待は根強い



欧州 ECBの利下げ判断姿勢に注目、6月利下げの確度が強まるか

■ユーロ圏景気は依然停滞している模様

2月28日に公表されたユーロ圏の2月経済信頼感指数は2月購買担当者景気指数(PMI)とは対照的に、事前の改善予想に反して小幅に悪化(図1)。金融引き締めが続き、需要が低迷する中、幅広い業種に亘って企業の楽観姿勢が後退し、景気停滞から依然として脱せずにいる状況を反映しました。引き続き、サービス業部門が域内景気を下支えするも、製造業・建設業部門の低迷が足かせとなる状況は不変の様相。国別では、域内最大経済国ドイツの低迷が一段と深刻化し、同国経済が1-3月期もマイナス成長となり、景気後退に陥る可能性を示唆しました。

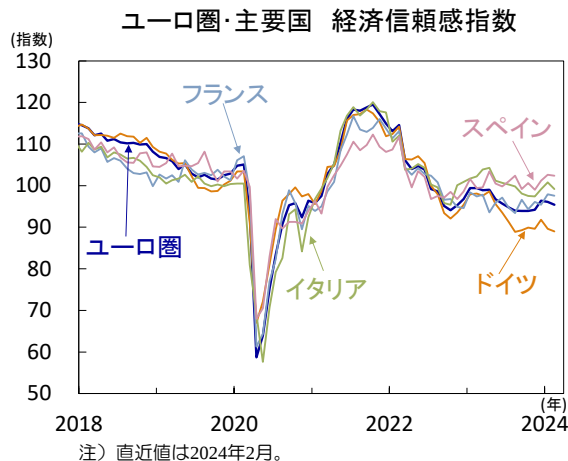
需要低迷を背景に企業の販売価格見通しは再び低下。不動産価格の下落基調が続く中、建設業部門の価格期待が大きく低下したほか、製造業部門も低水準での推移を続けました。しかし、サービス業・小売業部門の販売価格見通しは低下しつつも、長期平均を大きく上回る水準に留まり、消費者の販売価格見通しは上昇(図2)。ユーロ圏のインフレ動向を巡る不透明感は依然強く残ります。

■3月ECB政策理事会から、6月利下げの確度を探る展開か

3月1日に公表されたユーロ圏の2月消費者物価指数(速報値)は前年比+2.6%と伸び率が鈍化。食品価格がインフレ減速をけん引しました(図3)。しかし、よりインフレ基調を反映するコア物価(除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ)は同+3.1%と減速基調を維持も、事前予想比で上振れ。需要低迷を背景に非エネルギー工業製品価格の伸び率は同+1.6%へ大きく低下したものの、サービス価格は同+3.9%と1月値(同+4.0%)から小幅な減速に留まり、インフレ圧力の根強さを示す結果となりました。

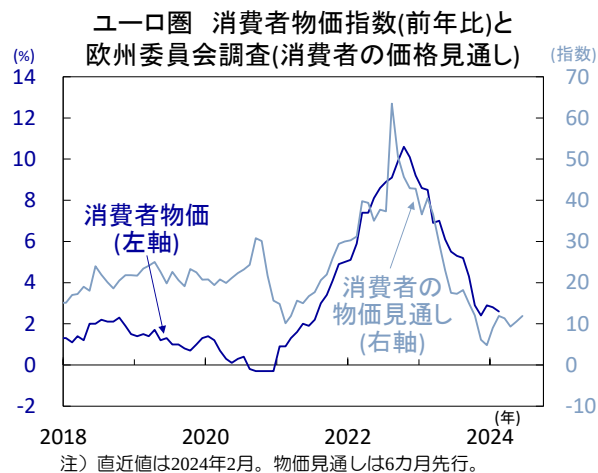
今週開催の3月政策理事会(7日)では、政策金利の据え置きが確実視され、引き続き欧州中央銀行(ECB)による利下げの開始時期が焦点となりそうです。1月会合以降に公表されたデータによると、賃金上昇率は鈍化の兆しをのぞかせつつも高水準で推移。ECBは労働生産性の改善や企業の利益圧縮により、賃金上昇の影響を吸収すると期待も、足元では労働生産性は伸び悩み、企業景況感指標は企業の利益確保意欲の根強さを示唆しています。ECBは今会合で改めて、5月下旬以降にデータが公表される2024年の賃金・企業利益動向を確認したい意向を示すとみられます。こうした状況を受けて2月末時点で、市場が見込む4月の利下げ確率は30%程度に後退し、概ね100%の確率で6月会合での利下げを予想。今会合で示される最新の経済見通しや声明文、総裁発言から6月利下げの確度を確認する展開となりそうです。(吉永)

【図1】ユーロ圏 景気停滞は継続し、本格的な回復は未だ見込めず



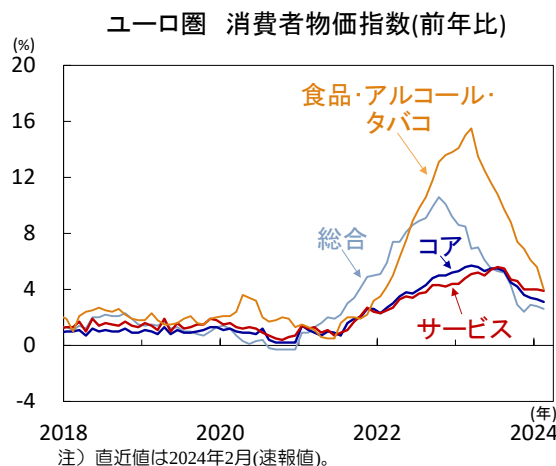
出所) 欧州委員会(EC)より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 家計のインフレ期待は再上昇、依然インフレ鈍化を巡る不透明感に懸念



出所) EC、欧州統計局(Eurostat)より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 2月総合インフレ率は一段と減速も、サービスインフレの鈍化は緩慢



出所) Eurostatより当社経済調査室作成



インド 予想を上回るGDP成長率だが一時的要因によるかさ上げの影響も

■ 実際の経済成長率は+6.5%前後の模様

インドの景気が堅調に拡大しています。先週29日、政府は10-12月期の実質GDPが前年比+8.4%(7-9月期+8.1%)へ加速したと公表(図1)。なお、市場予想を上回るGDP成長率は一時的な要因でかさ上げされています。生産側から算出された実質総付加価値(GVA)は同+6.5%(同+7.7%)へ鈍化。この数字が実際の景気拡大速度に近い模様です。GDPはGVAに純付加価値税(NIT)を加えて算出。GDPは変動の大きいNITによって押し上げられました。NITは間接税収から補助金を引いて計算。2022年のウクライナ紛争に伴う一次産品価格の高騰に伴って拡大した補助金支出がその後縮小したことを受けてNITが同+32.0%(同+12.8%)拡大し(図2)、GDPを+1.9%pt押し上げました。

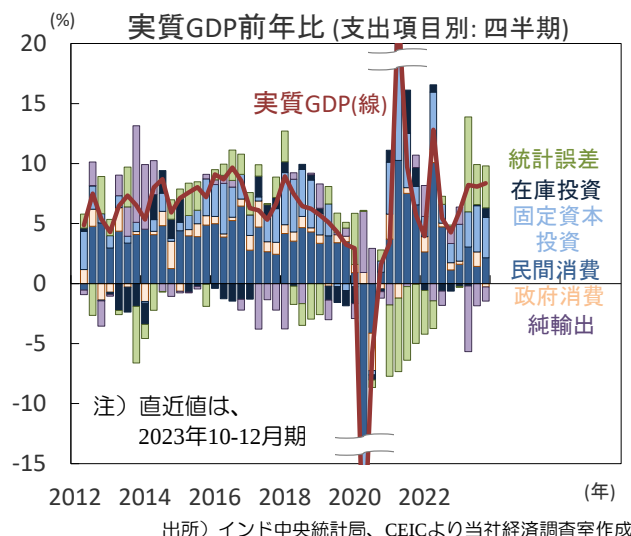
GDP統計の需要側では、民間消費が軟調な一方、固定資本投資が好調でした。民間消費は同+3.5%(同+2.4%)とやや軟調。天候不順による農業所得の低迷や食品物価の上昇による低所得家計の購買力の低下等によります。政府消費は同▲3.2%(同+13.8%)へ反落しました。固定資本投資は同+10.6%(同+11.6%)と鈍化しつつ好調。連邦政府と州政府によるインフラ投資の伸びや民間住宅建設の回復によります。外需では、総輸出が同+3.4%(同+5.3%)、総輸入も同+8.3%(同+11.9%)へ鈍化しました。

■ 来年度のGDP成長率は+6.8%前後の見込み

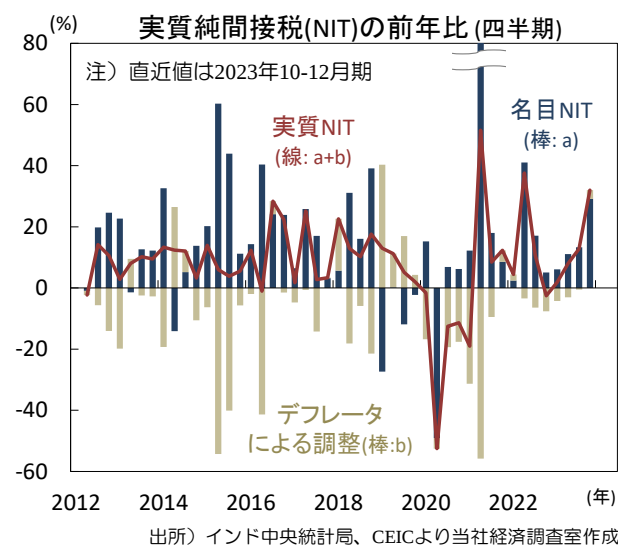
生産側では、都市部の民間部門の動向を反映するコアGVA(農林漁業と公共サービスを除く)が同+8.4%(同+8.7%)拡大しました。農林漁業は同▲0.8%(同+1.6%)へ反落(図3)。雨不足の影響で雨季作物の収穫が低迷しました。鉱業は同+7.5%(同+11.1%)へ鈍化し、製造業は同+11.6%(同+14.4%)と好調。一次産品価格の低下が投入コストを押し下げて付加価値を押し上げたことに加え、デフレーターへの過小評価による押し上げもあった模様です。建設業は同+9.5%(同+13.5%)拡大。インフラ投資の拡大等によります。サービス部門は同+7.0%(同+6.0%)と好調。流通・宿泊・運輸・通信や金融・不動産等が加速しました。

今後も都市部の高所得家計の消費は堅調に伸び、足元で低迷する農村部家計の消費も天候条件の正常化に伴って伴って緩やかに回復する見込み。一方、これまで景気をけん引してきた公共投資は前倒し執行からの反動と4-5月の総選挙前の新規投資見合わせによって鈍化するでしょう。また、補助金支出の減少によるNITの押し上げは今後はく落し、GDPの伸びはGVA(≒景気の実態)に近い水準に低下する見込み。今年度(～2024年3月)のGDP成長率は+7.8%前後(昨年度+7.0%)、来年度は+6.8%と、景気は底堅い拡大を続けると予想されます。(入村)

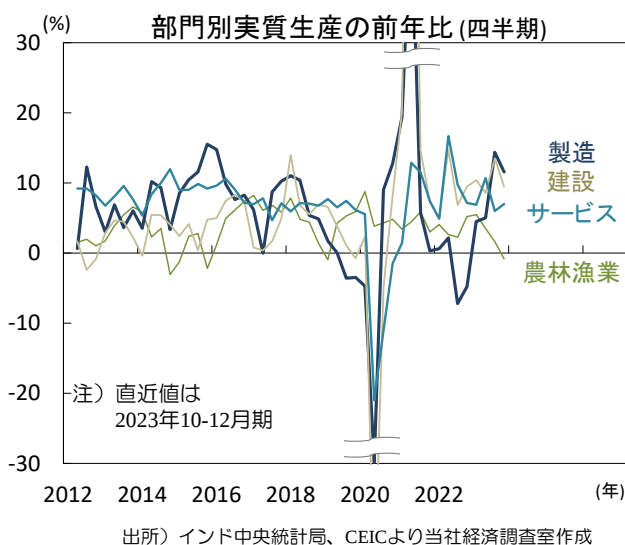
【図1】+8.4%の成長率は景気の実態を過大評価か



【図2】実質純間接税(NIT)が急伸しGDPをかさ上げ



【図3】農林漁業が軟調な一方、製造業は堅調に拡大



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/26 月

- (日) 1月 企業向けサービス価格(前年比)
12月: +2.4%、1月: +2.1%
- (米) 1月 新築住宅販売件数(年率)
12月: 65.1万件、1月: 66.1万件

2/27 火

- (日) 1月 消費者物価(全国、前年比)
総合 12月: +2.6%、1月: +2.2%
除く生鮮 12月: +2.3%、1月: +2.0%
除く生鮮・エネルギー
12月: +3.7%、1月: +3.5%
- (米) 大統領予備選挙(ミシガン州)
- (米) 12月 S&P500/ダウ工業株平均(前年比)
11月: +5.4%、12月: +6.1%
- (米) 1月 製造業受注
(航空除く国防資本財、前月比、速報)
12月: ▲0.6%、1月: +0.1%
- (米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
1月: 110.9、2月: 106.7
- (欧) 1月 マネーサプライ(M3、前年比)
12月: +0.2%、1月: +0.1%
- (独) 3月 GfK消費者信頼感指数
2月: ▲29.6、3月: ▲29.0

2/28 水

- (米) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比年率)
7-9月期: +4.9%
10-12月期: +3.2% (速報: +3.3%)
- (欧) 2月 経済信頼感指数
1月: 96.1、2月: 95.4
- (豪) 1月 月次消費者物価(前年比)
12月: +3.4%、1月: +3.4%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレポート: 5.50%→5.50%
- (他) G20財務相・中銀総裁会議(～29日、ブラジル)

2/29 木

- (日) 1月 小売業販売額(前年比)
12月: +2.3%、1月: +2.3%
- (日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比)
12月: +1.4%、1月: ▲7.5%
- (米) 1月 個人所得・消費(前月比)
所得 12月: +0.3%、1月: +1.0%
消費 12月: +0.7%、1月: +0.2%
- (米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 12月: +2.6%、1月: +2.4%
除く食品・エネルギー
12月: +2.9%、1月: +2.8%
- (米) 1月 中古住宅販売契約指数(前月比)
12月: +5.7%、1月: ▲4.9%
- (米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数
1月: 46.0、2月: 44.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月17日終了週: 20.2万件
2月24日終了週: 21.5万件
- (独) 2月 失業率(前月差)
1月: +0.1万人、2月: +1.1万人
- (独) 2月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
1月: +3.1%、2月: +2.7%
- (豪) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲2.1%、1月: +1.1%
- (加) 10-12月期 実質GDP(前期比年率)
7-9月期: ▲0.5%、10-12月期: +1.0%
- (印) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +8.1%、10-12月期: +8.4%

3/1 金

- (日) 1月 失業率
12月: 2.5%、1月: 2.4%
- (日) 1月 有効求人倍率
12月: 1.27倍、1月: 1.27倍
- (日) 2月 消費者態度指数
1月: 38.0、2月: 39.1
- (米) 2024年度暫定予算期限
- (米) 1月 建設支出(前月比)
12月: +1.1%、1月: ▲0.2%
- (米) 2月 ISM製造業景気指数
1月: 49.1、2月: 47.8
- (米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
1月: 79.0、2月: 76.9(速報: 79.6)
- (米) 2月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先
1月: +2.9%、2月: +3.0%(速報: +3.0%)
5-10年先
1月: +2.9%、2月: +2.9%(速報: +2.9%)
- (欧) 1月 失業率
12月: 6.5%、1月: 6.4%
- (欧) 2月 消費者物価(前年比、速報)
総合 1月: +2.8%、2月: +2.6%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
1月: +3.3%、2月: +3.1%
- (中) 2月 製造業PMI(政府)
1月: 49.2、2月: 49.1
- (中) 2月 非製造業PMI(政府)
1月: 50.7、2月: 51.4
- (中) 2月 製造業PMI(財新)
1月: 50.8、2月: 50.9
- (伯) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +2.0%、10-12月期: +2.1%
- (他) イラン議会選挙

3/4 月

- (日) 10-12月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
7-9月期: +3.4%、10-12月期: +16.4%
- (他) 2月 トルコ 消費者物価(前年比)
1月: +64.86%、2月: (予) +65.74%

3/5 火

- (日) 植田日銀総裁講演
- (日) 2月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 1月: +1.8%、2月: (予) +2.5%
除く生鮮 1月: +1.8%、2月: (予) +2.5%
除く生鮮・エネルギー
1月: +3.3%、2月: (予) +3.1%
- (米) バーFRB副議長 討議参加
- (米) スーパーチューズデー(大統領予備選集中日)
- (米) 2月 ISMサービス業景気指数
1月: 53.4、2月: (予) 53.0
- (欧) 1月 生産者物価(前年比)
12月: ▲10.6%、1月: (予) ▲8.1%
- (仏) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +1.1%、1月: (予) ▲0.3%
- (中) 全人代開幕
- (中) 2月 サービス業PMI(財新)
1月: 52.7、2月: (予) 52.8

3/6 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) パウエルFRB議長 半定期例議会証言(下院)
- (米) 1月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
12月: 902.6万件、1月: (予) 889.5万件
- (米) 2月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
1月: +10.7万人、2月: (予) +15.0万人
- (欧) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲1.1%、1月: (予) +0.1%

- (英) 春季財政報告
- (豪) 10-12月期 実質GDP(前期比)
7-9月期: +0.2%、10-12月期: (予) +0.2%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 5.00%→(予) 5.00%
- (伯) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月: +1.0%、1月: (予) +2.6%

3/7 木

- (日) 1月 現金給与総額(速報、前年比)
12月: +0.8%、1月: (予) +1.3%
- (日) 春闘要求集計結果公表
- (米) パウエルFRB議長 半定期例議会証言(上院)
- (米) バイデン大統領 一般教書演説
- (米) 1月 貿易収支(通関ベース、季調値)
12月: ▲622億米ドル
1月: (予) ▲634億米ドル
- (米) 1月 消費者信用残高(前月差)
12月: +16億米ドル、1月: (予) +100億米ドル
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月24日終了週: 21.5万件
3月2日終了週: (予) 21.5万件
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 4.50%→(予) 4.50%
預金ファシリティ金利: 4.00%→(予) 4.00%
限界貸付金利: 4.75%→(予) 4.75%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (独) 1月 製造業受注(前月比)
12月: +8.9%、1月: (予) ▲6.0%
- (豪) 1月 貿易収支(季調値)
12月: +110億豪ドル、1月: (予) +115億豪ドル
- (中) 1-2月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 12月: +2.3%、1-2月: (予) +2.5%
輸入 12月: +0.2%、1-2月: (予) +2.0%

3/8 金

- (日) 1月 家計調査(実質個人消費、前年比)
12月: ▲2.5%、1月: (予) ▲4.3%
- (日) 1月 経常収支(季調値)
12月: +1兆8,100億円、1月: (予) +2兆744億円
- (日) 1月 景気動向指数(CI、速報)
先行 12月: 110.2、1月: (予) 109.7
一致 12月: 115.9、1月: (予) 110.2
- (日) 2月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 1月: 50.2、2月: (予) 50.6
先行き 1月: 52.5、2月: (予) 52.2
- (米) 2024年度暫定予算期限
- (米) 2月 労働雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
1月: +31.7万人、2月: (予) +20.0万人
平均時給(前年比)
1月: +4.5%、2月: (予) +4.4%
失業率
1月: 3.7%、2月: (予) 3.7%
- (欧) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比)
7-9月期: ▲0.1%
10-12月期: (予) 0.0%(改定: 0.0%)
- (独) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: ▲1.6%、1月: (予) +0.7%
- (加) 2月 失業率
1月: 5.7%、2月: (予) 5.8%

3/9 土

- (中) 2月 生産者物価(前年比)
1月: ▲2.5%、2月: (予) ▲2.5%
- (中) 2月 消費者物価(前年比)
1月: ▲0.8%、2月: (予) +0.4%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

